

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参入札）に付します。

令和 7年 2月 5日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 調達物品

瑞穂図書館閲覧用図書

(2) 調達物品の特質等

別添仕様書による。

(3) 履行期間

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(4) 履行場所

別添仕様書による。

(5) 入札方法

ア 入札は「本体価格」（特価のあるものは特価で本体価格には消費税及び地方消費税相当を含まない）1,000円あたりの単価（購入契約単価）で行うものとする。

イ 本入札は、持参入札で行う。名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に示す方法により、入札書を入札説明書3(4)に示す場所へ持参し、入札担当職員の指示に従い入札箱に投入するものとする。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 5年度及び令和 6年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「図書」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 名古屋市内に本店を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号

名古屋市鶴舞中央図書館整理課

電話 052-741-3197

ファクシミリ 052-733-6337

(2) 入札説明書等の入手方法

本市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、ファクシミリにより(1)に示す場所へ送信すること。

イ 質問期限

令和 7年 2月25日（火）午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので入札書の提出前に必ず確認すること。

質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 7年 3月 3日（月）午後 5時00分

(4) 入札書の提出

ア 入札書の提出日時

令和 7年 3月 7日（金）午前11時00分

イ 提出場所

名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号

名古屋市鶴舞中央図書館 会議室

（名古屋市鶴舞中央図書館地下 1階）

代理人によって持参入札しようとする場合は、委任状を提出すること。

(5) 開札日時、開札場所及び入札回数

ア 開札日時

令和 7年 3月 7日（金）午前11時00分

イ 開札場所

(4) イに同じ

ウ 入札は 3回までとし、不調の場合は直ちに再度の入札を行う。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で後日落札決定する。

(7) 確認申請書等の提出方法、提出期間及び提出場所

落札候補者となった者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2日以内（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）に、確認申請書等を持参又は到達するよう郵送（書留又は簡易書留に限る。）により 3(1)に示す場所に提出すること。なお、受付時間は午前 8時45分から午後 5時00分までとする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金にあつては、名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（「本体価格」（特価のあるものは特価で本体価格には消費税及び地方消費税相当を含まない） 1,000円あたりの購入契約単価）で定める。

(4) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止

することがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札条件に違反した入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) その他

ア 詳細は入札説明書による。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7年度予算の成立を条件とする。